

株主の皆様へ

第75期 報告書

〈2022年1月1日～2022年12月31日〉



株主の皆様へ



目次

株主の皆様へ	1
経営基本方針、 21世紀のヤマザキの経営方針	2
事業の概要	3
セグメント別の状況	5
当社グループの店舗網	12
製品情報	13
社会貢献への取り組み	15
財務諸表（連結）	17
財務諸表（単体）	19
YAMAZAKIインフォメーション	20
株式の状況等	21
グループ概要	22
株主メモ	裏表紙

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社グループ第75期事業年度（2022年1月1日から2022年12月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期を振り返りますと、新型コロナウイルス対策の行動制限が緩和され、景気に持ち直しの動きがみられましたが、主原料の小麦粉などの原材料価格の高騰に加え、エネルギーコストの上昇もあり、経営環境は厳しいものとなりました。

当社グループは、コロナ禍という社会の緊急事態の中にあつて、安定した製品の供給に当たるといふ新しいヤマザキの精神に従い、科学的根拠に基づいた感染防止対策として、自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理するとともに、マスクの着用など日常の感染防止対策や炭酸ガス濃度測定器による職場内の換気などの職場の感染防止対策の徹底に取り組んでまいりました。

また、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えに従う、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、パン類の主原料である小麦粉価格の大幅な上昇に対しては、市場動向を勘案して、昨年1月と7月に食パン、菓子パンの価格改定を実施しました。また、顧客の求めに対応した2極化・3極化戦略によって低価格帯製品や複数個入り製品を充実強化するとともに、女性製品開発担当者の活用により高付加価値製品を充実するなど対策を講じてまいりました。当期の業績につきましては、山崎製パン(株)単体の食パンや菓子パンが好調に推移したことに加え、一部連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益を達成することができました。

次期につきましては、卵の出荷制限に加え、主原料の小麦粉価格の更なる上昇など原材料高の影響により、経営環境は厳しさを増すものと思われませんが、引き続き、変化する顧客の求めに対応した製品施策を推進し、業績の向上をめざし努力してまいります。

さて、当社は、昨年3月に監査等委員会設置会社に移行しました。これに伴い、常務会を業務執行の中心機関とし、その下部機関としてコーポレートガバナンス（企業統治）小委員会、営業生産合同（現業）小委員会、関係会社小委員会を設置して随時開催し、各部門または関係会社における問題・課題について、その問題・課題の原因追求とあるべき姿を求めて対処・対応し、日次管理・週次管理・月次決算の経営手法によって、精度の高い効率的な業務執行に当たっております。

また、当社は、昨年8月に(株)神戸屋の包装パン事業および同子会社の営むデリカ食品事業を譲り受けることを決定し、12月中旬には、公正取引委員会からクリアランスを取得することができましたので、その準備を進めてまいりました。3月31日には(株)神戸屋が包装パン事業等を会社分割した新会社「(株)YKベーキングカンパニー」の発行済株式全部を取得し、完全子会社といたします。

(株)不二家の再生復活支援の取組みが、15年を経て洋菓子部門の黒字化を実現し、また(株)不二家が東京証券取引所におけるプライム市場に移行したことを踏まえ、一区切りの時を迎えることができました。今後につきましては、パン、和菓子、洋菓子の品質向上と製品開発を通じ業績の向上を期するとともに、(株)YKベーキングカンパニーに努力を傾注し、早期に軌道に乗せるよう全社を挙げて努力してまいります。

引き続き、「いのちの道」の教えに従う、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、顧客の求めに合致する、新しい価値の創造と新しい需要の創造に取り組み、業績の向上を期してまいりますので、株主の皆様におかれましては、なお一層のご指導・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2023年3月

代表取締役社長 飯島延浩

経営基本方針

綱領

- (1) わが社は、企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、個人の尊厳と自由平等の原理に基づき、いのちの道の教えの言葉に従い、困難に屈することのない勇氣と忍耐とによって、神のみこころにかなう永続する事業の実現を期すこと。
- (2) われわれは、常に良きものへ向って絶えず進歩しつづけるため、各人が自由な決心に基づき、正しき道につき、断固として実行し、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進すること。

具体方針

21世紀のヤマザキは、新しいヤマザキの精神と新しいヤマザキの使命に導かれて、いのちの道の教えの言葉に従い、すべての仕事を種時きの仕事から開始する「部門別製品施策・営業戦略」、「小委員会によるなぜなぜ改善」を行ない、次の六つの具体方針の実践、実行、実証に邁進する。

- ① 最高の品質と最善のサービス(今日到達しうるベストオリティ・ベストサービスの実践、実行、実証)を目標とし、品質は今到達しうる最高のものであり、新鮮であること。それは製品、組織、仕事、工場、財産並びに設備のなかに表わさるべきこと。
- ② 充実した効率のよい積極的な組織体を作りあげ、そして維持拡充していくため、あらゆる可能の努力を注ぐこと。その組織体の人々は、会社を信頼し、仕事が喜びであり、普通ではできない仕事を完遂することが個人的な願望にまできていること。

- ③ 入手できる限りの、事業に独特な要求に適合した最善の設備と施設を備えること。
この設備や施設の調達は、維持運営が経済的であることと会社の組織に最も仕事をしやすい道具を与えるという二つの観点から考えられること。
- ④ 産業界と一般社会との間に協力関係を創り出し、維持していくため、実行可能な一切のことを行なっていくこと。
- ⑤ 業務の遂行に関するすべての決定を行なうにあたって、常にその一件を処理する上での便宜よりも、事業全体にとって何が正しいか、何が最善であるかを中心に考えること。
- ⑥ 顧客に接するときは、常に公明正大で、かつ相手が何を欲しているかを十分に考慮すること。
配達や品質やサービスについては、その成果が最優秀なものになるように努力すること。

21世紀のヤマザキの経営方針

当社は、21世紀の事業環境と社会の変化に対応するため、「企業経営を通じて社会の進展と文化の向上に寄与することを使命とし、自主独立の協力体制を作り、もって使命達成に邁進する」という顧客本位の精神で、潜在需要に着目しイノベーション(技術革新)によって需要を創造するという、前向き積極的なピーター・ドラッカー博士の経営理論に導かれる山崎製パン株式会社の「経営基本方針(綱領および具体方針)」を改めて高く掲げると同時に、これを補完するものとして、「日々、お取引先からご注文いただいた品は、どんな試練や困難に出会うことがあっても、良品廉価・顧客本位の精神でその品を製造し、お取引先を通してお客様に提供する」という、新しいヤマザキの精神に導かれ、科学的根拠の上に立った食品安全衛生管理体制の上に築き上げる科学的・合理的・効率的な事業経営手法として、いのちの道の教えに従ったすべての仕事を種時きの仕事から開始する部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を実践、実行、実証することで、新しい価値と新しい需

要を創造し、社会の負託に応え社業を前進させることを21世紀のヤマザキの経営方針といたします。

事業経営の具体的遂行に当たっては、経営陣、管理職は、本物の5S・全員参加の5Sとピーター・ドラッカー博士の5つの質問を連動させる「2本立ての5S」を行うとともに、いのちの道の教えに従った部門別製品施策・営業戦略をピーター・ドラッカー博士の5つの質問と連動させ、「私たちの使命は何ですか」(What is our mission?)と問うだけでなく「私の使命は何ですか」(What is my mission?)と問い、生産部門・営業部門一体となった業務を推進するとともに、内部管理体制を充実・強化して、各部門毎の自主独立の協力体制を構築いたします。また、「良品廉価・顧客本位の精神で品質と製品、サービスをもって世に問う」というヤマザキの精神と「知恵と知識によって変化に挑戦し、新しい価値と新しい需要を創造する」といういのちの道を導く言葉によって日々の仕事の実践、実行、実証に励み、業績の着実な向上を期してまいります。

事業の概要

当期における連結業績の概況

売上高	1兆770億9百万円	(対前期比106.2%)
営業利益	220億32百万円	(対前期比120.0%)
経常利益	261億27百万円	(対前期比122.2%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	123億68百万円	(対前期比119.2%)

(注) 当期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等(以下「収益認識会計基準」という。)を適用しておりますが、前期との比較・分析については収益認識会計基準適用前の数値で行っております。

当期の事業の概況

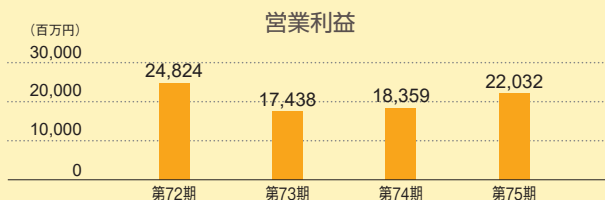
当期におけるわが国の一般経済環境は、期初は新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあり厳しい状況となりましたが、3月以降、まん延防止等重点措置が全面解除となり、行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きがみられました。一方で、急速な円安進行やロシア・ウクライナ情勢の影響による原材料価格やエネルギー価格の高騰もあり、力強さを欠くものとなりました。

当業界におきましては、物価上昇によりお客様の節約志向が強まり消費が伸び悩む中で、主原料の小麦粉や油脂、包材などの原材料価格の高騰に加え、都市ガス、電気などのエネルギーコストの上昇もあり厳しい経営環境となりました。また、コンビニエンスストアやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、人流の回復に伴い、おにぎりやサン

ドイッチ、焼き立てパンなどの需要も徐々に回復してまいりましたが、光熱費の上昇により店舗コストが上昇するなど厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、緊急事態においてパン、和菓子、洋菓子類を緊急食糧として社会に提供するという創業以来のヤマザキの精神に従い、新型コロナウイルス感染拡大の中で製品の安定供給を確保するため、全従業員に対して検温を実施し、37.2℃以上の発熱がある者は自宅待機とし、また発熱がない場合でも新型コロナウイルス独特の自覚症状がある者も自宅待機とし、この自宅待機者数とPCR検査陽性者数を日々管理しました。また、マスクの着用や手指の消毒など日常の感染防止対策を徹底するとともに、5人以上の会食の原則禁止や感染のおそれの高い遊興施設の利用禁止など、公衆衛生上の遵守事項を徹底しました。さらに、工場・事業所内の感染防止対策として、炭酸ガス濃度測定器によって、常時職場内の換気をしながら炭酸ガス濃度を700ppm以下に保つとともに、従業員向けに新型コロナワクチンの職域接種を推進し、社会的使命の達成に全力を挙げて取り組んでまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策の上に行う業績向上対策として、「いのちの道」の教えに従う、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」を推進し、ルヴァン種等を活用して品質の向上をはかるとともに、女性開発担当者を活用し、変化するお客様のニーズに対応した新製品開発に取り組むなど、各部門毎の業績向上をめざしました。また、当社は、主原料の小麦粉価格の度重なる上昇に対処するため、2022年1月1日ならびに7月1日出荷



※第74期から海外子会社5社及び(株)スーパーヤマザキを連結子会社化しております。



分から、食パン、菓子パンの価格改定を実施するとともに、2極化・3極化戦略によって低価格帯製品や値頃感のある製品の品揃えを強化するなど価格帯毎に隙のない製品対応を推進し、業績の確保につとめました。また、同様の戦略を和菓子、洋菓子にも展開してまいりました。

デイリーヤマザキやヴィ・ド・フランスなど小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにより日次管理・週次管理の経営手法を徹底し日々の仕事の精度向上につとめるとともに、小売事業本部内の戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携し、ヤマザキの技術を最大限活用した、競争力のある商品開発を推進するなど業績回復をめざしました。

当期の業績につきましては、山崎製パン(株)単体の食パンや菓子パンが好調に推移したことに加え、一部の連結子会社の業績が改善したこともあり、増収増益となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、わが国経済は政府による新型コロナウイルス対策が進められる中で景気は持ち直していくことが期待されますが、原材料価格やエネルギー価格の更なる上昇が懸念され、先行きは予断を許しません。

当業界におきましては、生活必需品を中心に物価が上昇し、お客様の生活防衛意識の高まりから節約志向が更に強まる中で、主原料の小麦粉につきましては昨年10月期の輸入小麦の政府売渡価格は据え置きとなりましたものの本年4月期には上昇が見込まれており、また卵や包材などの原材料価格やエネルギーコストの更なる上昇が予測され、収益が圧迫される厳しい経営環境になるものと思われまます。

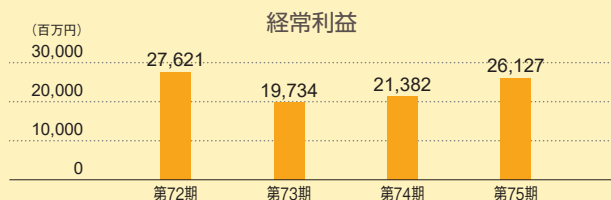
このような状況下でありまして、当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底するとともに、「いのちの道」の教えに従った、営業・生産が一体となった部門別製品施策・営業戦略、小委員会による「なぜなぜ改善」によって、各部門毎に、ヤマザキ独自の技術を活用した品質向上や新製品開発に取り組み、変化するお客様のニーズに対応した2極化・3極化戦略によって価格帯毎に隙のない製品対応をはかり、新しい価値と新しい需要の創造をめざしてまいります。

また、デイリーヤマザキやフレッシュベーカーリーの小売事業につきましては、小売事業業績改善プロジェクトにおいて日次管理・週次管理を徹底し、戦略製品・戦略商品開発推進チームを中心に、「いのちの道」の教えに従ったヤマザキパンの小売事業のあるべき姿を追求して、ヤマザキパングループの総力を挙げた戦略商品の開発に取り組み、小売事業の業績向上をめざしてまいります。

[セグメント別の状況は5頁から11頁のとおりです。]

次期の連結業績見通し

売上高	1兆1,080億円	(対前期比102.9%)
営業利益	270億円	(対前期比122.5%)
経常利益	310億円	(対前期比118.6%)
親会社株主に 帰属する当期純利益	150億円	(対前期比121.3%)



セグメント別の状況

(注) 5頁から11頁の前期との比較・分析につきましては、収益認識会計基準適用前の数値で行っております。

食品事業

売上高 **1兆21億48百万円** (対前期比 106.5%)

売上高



93.1%
売上高構成比

※第74期から海外子会社5社を連結子会社化しております。

食パン部門 売上高 **1,003億47百万円** (対前期比 106.0%)

9.3%

食パンは、主力の「ロイヤルブレッド」が伸長し、「モーニングスター」や「スイートブレッド」などルヴァン種を活用し品質を向上させた低価格帯食パンが大きく伸長するとともに、サンドイッチ用食パンの回復や価格改定の寄与もあり、前期の売上を上回りました。

次期は、3大ブランドの「ロイヤルブレッド」、「ダブルソフト」、「超芳醇」の品質訴求と売場づくりを推進するとともに、低価格帯食パンにつきましても、「モーニングスター」や「スイートブレッド」の取扱拡大を

はかってまいります。また、適量目製品の需要が高まる中、ハーフサイズ食パンの品揃えの充実をはかり、取扱拡大に取り組んでまいります。

食パンの3大ブランド



ロイヤルブレッド



ダブルソフト



超芳醇



モーニングスター



スイートブレッド

ハーフサイズ



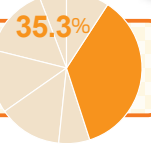
ダブルソフト



ダブルソフト
全粒粉入り



減塩食パン超芳醇
(塩分50%カット)



菓子パン部門 売上高3,802億6百万円 (対前期比 106.3%)

菓子パンは、主力の高級シリーズや「まるごとソーセージ」が好調に推移するとともに、値頃感のあるヤマザキ菓子パンシリーズが大きく伸長し、「ルヴァンバターロール」などの食卓ロールや「ベイクワン」シリーズなどの複数個入り製品が伸長しました。さらに海外子会社の売上が好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

次期は、高級シリーズやヤマザキ菓子パンなど主力製品の取扱拡大を継続するとともに、2極化・3極化に対応した新製品開発に積極的に取り組み、売上拡大をはかってまいります。また、ランチパックにつきましても、主力製品の取扱拡大をはかるとともに、低価格帯製品の充実により価格帯毎に隙のない製品対応を強化し、売上拡大をはかってまいります。



高級つぶあん



あんぱん
(ヤマザキ菓子パン)



ミニスナックゴールド



まるごとソーセージ



ランチパック



ルヴァンレーズンバターロール



リンゴデニッシュ
(ベイクワン)



塩バターフランスパン
(ベイクワン)

セグメント別の状況

和菓子部門 売上高707億93百万円 (対前期比 104.2%)

6.6%

和菓子は、主力の串団子やまんじゅうが好調に推移し、複数個入りの大福や蒸しパンが伸長するとともに、「クリームたっぷり生どら焼」などチルド製品が売上に寄与するなど、前期の売上を上回りました。

次期は、新規製法の餡を活用し、主力の団子・大福・

まんじゅうの売上拡大をはかるとともに、お客様の求めに対応した値頃感のある複数個入り製品を充実してまいります。また、女性開発担当者を活用したチルド対応製品や和洋折衷製品などの新製品開発に取り組んでまいります。



吹雪まんじゅう



黒糖まんじゅう



ふわふわホットケーキサンド



北海道チーズ蒸しケーキ



串だんご



やわらか塩豆大福



やわらか草大福



酒まん



特撰月餅



クリームたっぷり生どら焼

洋菓子部門 売上高 **1,449億94百万円** (対前期比 100.9%)

13.5%

洋菓子は、値頃感のある製品を充実させた主力の2個入り生ケーキや「大きなツインシュー」などのシュークリームが堅調に推移したことに加え、(株)不二家の洋菓子事業が好調に推移したこともあり、前期の売上を上回りました。

次期は、2個入り生ケーキや「まるごとバナナ」など

主力製品の取扱拡大に加え、値頃感のある製品を充実して隙のない製品対応に取り組み、売上拡大をはかってまいります。また、女性開発担当者による新製品開発を推進し、コンビニエンスストア向け製品も含め充実強化をはかってまいります。



莓のショートケーキ



モンパン



まるごとバナナ



大きなツインシュー



5つに切ったロールケーキ



エッグタルト

プレミアムスイーツ



イチゴスペシャル



ふんわりワッフル



生クリームロール

セグメント別の状況

調理パン・米飯類部門 売上高**1,447億20百万円** (対前期比 107.8%)

13.4%

調理パン・米飯類は、おにぎりやサンドイッチの売上が回復したことに加え、大徳食品(株)において調理麺の販路が拡大したこともあり、前期の売上を上回りました。

次期は、(株)サンデリカにおいて2022年4月に開設した中央研究所を活用して市場変化に対応した製品開発に取り組むとともに、製品提案を積極的に推進し、量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引拡大をはかってまいります。



おかず
幕の内弁当



こだわりソースの焼きそばパン



具たっぷり手巻おにぎり
シーチキンマヨネーズ



あらびきポークのホットドッグ



わかめごはん



具たっぷり手巻おにぎり
紅鮭



濃厚な味わいのミートソース



とろ〜りとした
チーズのハンバーガー



てりやきハンバーガー



ひとくちサンド



4種のミックスフルーツサンド

製菓・米菓・その他商品類部門 売上高 **1,610億86百万円** (対前期比 111.6%)

15.0%

製菓・米菓・その他商品類は、(株)不二家の「カントリーマアム チョコまみれ」が大きく伸長し、新製品の「ホームパイ チョコだらけ」が寄与するとともに、(株)東ハトの「ポテコ」や「あみじゃが」が伸長しました。

次期は、グループ各社の特徴のある製品群を活用したカテゴリー別のブランド戦略を推進し売上拡大をはかってまいります。



エアリアル



チップスター



ポテコ



あみじゃが



ノアール



ルヴァン全粒粉
クラッカー



キャラメルコーン



オールレーズン



ホームパイ



カントリーマアム
チョコまみれ



ホームパイ
チョコだらけ



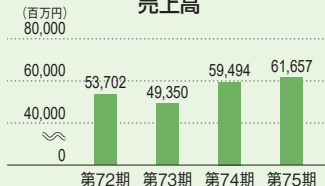
ミルキー

セグメント別の状況

流通事業

売上高 **616億57百万円** (対前期比 102.2%)

売上高



※第74期から(株)スーパーヤマザキを連結子会社化しております。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、「ランチパック 大盛り」シリーズや新商品の「空飛ぶドーナツ」などヤマザキの技術を活用した魅力ある商品開発を推進しました。また、松戸ドミナントプロジェクトにおいてデイリーホットの収益改善に取り組み、この取組みを杉並リージョンにも広げるとともに、既存店の改装を行い、デイリーホット商品を中心としたヤマザキらしい売場づくりを推進しました。

以上の結果、チェーン全店売上高は前期を上回るとともに、営業総収入は直営店舗数の増加により増収となりました。

次期は、お客様に喜ばれるヤマザキ独自のコンビニエンスストアチェーンとして、新しい価値と新しいサービスの提供につとめ、新たな需要を創造してまいります。引き続き、戦略製品・戦略商品開発推進チームと連携して、ヤマザキの技術を最大限に活用した競争力のある商品開発を推進するとともに、松戸・杉並ドミナントプロジェクトによりデイリーヤマザキの強みであるデイリーホットの充実強化により業績回復をはかってまいります。また、既存店の改装につきましても、1店1店丁寧に取り組み、ヤマザキらしい店づくりを継続してまいります。



デイリーヤマザキ
当期末の店舗数

1,349店

(前期末差 40店減)

●デイリーヤマザキ

1,029店

(前期末差 16店減)

●ニューヤマザキデイリーストア

309店

(前期末差 23店減)

●ヤマザキデイリーストア

11店

(前期末差 1店減)

当社グループの店舗網

デイリーヤマザキ (コンビニエンスストア)



千葉：浦安千鳥店 (2022年11月改装オープン)

ヤマザキショップ (地域密着型小売店)



千葉：館山病院店 (2022年6月オープン)

不二家 (洋菓子店)



千葉：FUJIYA CONFECTIONERY ららぽーとTOKYO-BAY店
(2022年11月オープン)

ヴィ・ド・フランス (ベーカリーカフェ)



東京：錦糸町店 (2022年1月改装オープン)

ちょうどいい量、いろいろ選べる ハーフサイズ食パン、ミニサイズのバラエティーブレッドのご紹介

当社では、お客様の節約志向や健康志向などさまざまなニーズにお応えするため、ハーフサイズ食パンやミニサイズのバラエティーブレッドの品揃えの充実をはかっております。

主力の『ロイヤルブレッド』、『ダブルソフト』、『超芳醇』をはじめとしたハーフサイズ食パンやミニサイズのバラエティーブレッドの中から、その一部をご紹介します。(ハーフサイズ食パンには、1斤6枚切りの食パンが3枚入っております。)

『減塩食パン超芳醇 (塩分50%カット)』

『減塩食パン超芳醇 (塩分50%カット)』は、既存の『超芳醇』に比べ、塩分を約50%カットし、6枚切りで1枚あたり約0.52gの減塩を実現しました。

湯捏製法によるほんのりとした甘みともっちりした食感に加え、発酵種ルヴァンを使用することで、塩分をおさえてもコクのある味わいに仕上げております。

ハーフサイズのほか、5枚、6枚、8枚切りの1斤サイズもございます。



『ふんわり食パン』

『ふんわり食パン』は、原料配合と焼成方法を工夫した当社独自の製法により、しっとり感とふんわりソフトな食感が特長の食パンです。

パン生地に乳酸菌を配合するとともに、発酵種ルヴァンを使用することで、しっとり感を高め口どけよく仕上げました。本年2月から新たにカルシウムを配合しております。

ハーフサイズのほか、4枚、5枚、6枚、8枚切りの1斤サイズもございます。

『ダブルソフト全粒粉入り』

『ダブルソフト全粒粉入り』は、『ダブルソフト』に小麦とライ麦の外皮(ブラン)や胚芽を含む全粒粉を使用し、食物繊維と葉酸を配合しております。発酵種ルヴァンを使用することで、しっとりやわらかな食感に仕上げました。本年3月からは1枚あたりの食物繊維配合量を約5.0gと増量しております。

ハーフサイズのほか、6枚切りの1斤サイズもございます。





『レーズンゴールド』、『くるみゴールド』

『レーズンゴールド』は、ふんだんに使用したレーズンの食感と豊かな風味を存分に味わえるレーズンブレッドです。パン生地は、当社独自の技術によって、“しっとり、もちり”した食感に仕上げました。

『くるみゴールド』は、発酵種ルヴァンを使用したキャラメル風味のパン生地にローストくるみをねり込んで焼きあげた、くるみブレッドです。

通常の食パンに比べて小さい型に入れて焼きあげており、食べやすいサイズになっております。

『糖質ひかえめブレッド』

『糖質ひかえめブレッド』は、6枚切りで1枚あたりの糖質が約5.9gと、一般的な食パンに比べ糖質を約40%(*※)おさえたミニサイズのバラエティーブレッドです。

当社独自の発酵技術と配合の工夫により、風味良くふんわりとした食感に仕上げました。

(*※) 日本食品標準成分表2015年版の食パンとの比較(100gあたり)



『ルヴァンバターロール』

『ルヴァンバターロール』は、ふんわりソフトでほんのり甘いパン生地と、口どけが良く塩味の効いたマーガリンとの相性が良いバターロールです。

パン生地に発酵種ルヴァンを使用することで、小麦本来の風味や旨みとともに、しっとりやわらかな食感を実現しました。中には、ほのかな塩味が後からくる、コクのあるロレーヌ岩塩入りマーガリンを注入しております。

『ルヴァンバターロール』には、レーズンを使用した『ルヴァンレーズンバターロール』や沖縄黒糖を使用した『ルヴァン黒糖入りロール』もございます。

忙しい朝でもそのまま手軽にお召し上がりいただけます。

6個入りに加え、食べきりサイズの4個入りがございます。



公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団(学術文化活動)

食品科学振興のための研究助成活動を支援しています

当社は、社会貢献への取組みの一環として、わが国の食品科学における総合研究の進展のために、公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団を通じて、米麦等主要食糧に関する食品科学、食品の加工技術、食品と健康、安全性等の分野を中心に研究者への助成活動を支援しております。

飯島藤十郎記念食品科学振興財団は、当社創業者の故飯島藤十郎社主が主たる基本財産を出捐し、当社と共同で1984年に設立され、農林水産省所管の財団法人として着実な活動を積み重ねた後、2013年4月に公益財団法人に移行しました。



2021年度学術研究助成金贈呈式、飯島藤十郎賞授与式並びに特定課題研究等助成金贈呈式での飯島幹雄理事長と京都大学松村康生特任教授

学術研究助成事業等

当財団の設立から今日までの39年間に実施された助成・表彰事業の総件数は2,800件を超え、助成額では総額51億9,600万円に達しております。

食品科学分野に係わる学術研究助成では、全国の大学および公的研究機関等の個人研究、共同研究を対象に1,737件、34億5,735万円の助成を行いました。

また、学術研究国際交流援助では、研究者の海外派遣援助、国際学術会議等開催援助および外国人留学生研究助成として、347件、2億3,707万円の助成を行いました。

飯島藤十郎食品科学賞・食品技術賞

当財団では食品科学の学術研究および食品加工等の技術開発に優れた業績をあげた研究者、研究グループを表彰し研究奨励金を贈呈する、飯島藤十郎賞（「飯島藤十郎食品科学賞」および「飯島藤十郎食品技術賞」）を設けております。

これまでに53件、研究奨励金の総額は1億7,200万円となっております。



飯島藤十郎食品科学賞

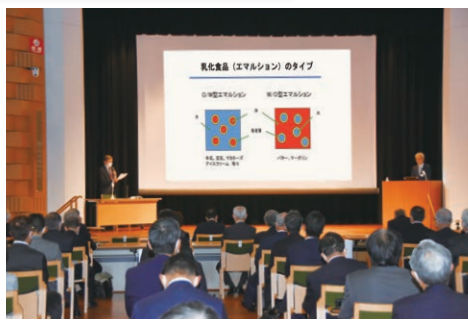


学術講演会の開催

当財団の事業活動の一環として、学術研究助成の研究
成果発表、飯島藤十郎賞受賞者の特別講演からなる
学術講演会を毎年開催しています。2022年度も新型
コロナウイルスの感染状況を考慮し、会場参加者の人
数を控えめにして、希望者には別途動画を配信させ
ていただきました。また、研究成果をとりまとめた財団
年報を発行し、学術研究成果の紹介と食品科学の知識
の普及につとめております。



学術講演会が開催
された山崎製パン
総合クリエーション
センター



飯島藤十郎食品科学賞を受賞された
京大大学生存圏研究所の松村康生特任教授による特別講演

●第34回学術講演会テーマ（敬称略）

個人研究

- 演題 「次世代官能評価法Temporal Dominance 法のための数理の開発と使用性向上のためのソフトウェア環境の整備」
- 座長 鈴木 徹（東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 特任教授）
- 講演者 岡本 正吾（東京都立大学大学院 情報科学域 准教授）

共同研究

- 演題 「固体NMRによるコメのデンプン構造と物性の相関解明」
- 座長 新井 映子（静岡県立大学 客員教授・名誉教授）
- 講演者 加藤 悦子（東洋大学 食環境科学部 教授）

大型特定研究

- 演題 「食成分による生体内炎症制御と健康維持」
- 座長 大澤 俊彦（愛知学院大学 特任教授（名古屋大学名誉教授））
- 講演者 加藤 陽二（兵庫県立大学 環境人間学部 教授）

特別講演

【飯島藤十郎食品技術賞受賞研究】

- 演題 「皮膚カロテノイドを測定することで野菜摂取量を非侵襲的に容易に推定する装置（ベジチェック®）の開発と実装」
- 座長 岩元 睦夫（元農林水産省 農林水産技術会議 事務局長）
- 講演者 菅沼 大行（カゴメ株式会社 東京本社健康事業部 シニアスペシャリスト）

【飯島藤十郎食品科学賞受賞研究】

- 演題 「分散系食品の高品質化に関する基盤的研究」
- 座長 清水 誠（東京農業大学 客員教授（東京大学名誉教授））
- 講演者 松村 康生（京大大学 生存圏研究所 特任教授）

財務諸表（連結）

貸借対照表のポイント

流動資産

現金及び預金が129億58百万円の減少はありましたが、売掛金が90億5百万円、棚卸資産等が52億90百万円増加したこともあり、流動資産合計が13億36百万円増加し、2,913億21百万円となりました。

有形・無形固定資産

有形固定資産は、生産能力の増強や品質向上のための生産設備の更新を実施したこと等により38億58百万円増加、また無形固定資産は、財務・管理会計システム更新等により11億7百万円増加し、有形・無形固定資産合計で3,557億51百万円となりました。

当期の設備投資額は、414億47百万円、減価償却実施額は394億36百万円であります。

投資その他の資産

退職給付に係る負債が減少したこと等に伴い繰延税金資産が61億79百万円減少したこともあり56億23百万円減少し、1,109億58百万円となりました。

負債合計

退職給付に係る負債が割引率の上昇等もあり213億44百万円減少したこと等により、負債合計は250億1百万円減少し、3,501億33百万円となりました。

純資産合計

自己株式70億73百万円の取得による減少はありましたが、利益剰余金が77億円35百万円、退職給付に係る調整累計額が148億11百万円増加したこと等により、純資産合計は256億80百万円増加し、4,078億97百万円となりました。

損益計算書のポイント

売上高

単体の食パンや菓子パンが好調に推移したことに加え、一部の連結子会社の売上が改善したこともあり、前期に比べ2.3%の増収となりました。
(当期より収益認識に関する会計基準を適用しており、前期と同様の基準で算出した当期の売上高との比較では6.2%の増収となります。)

営業利益

原材料費やエネルギーコスト等の増加はありましたが、増収等により、前期に比べ20.0%の増益となりました。

経常利益

円安に伴う外貨建貸付金に係る為替差益の計上もあり、前期に比べ22.2%の増益、売上高経常利益率は2.4%となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

コロナ禍に係る店舗助成金収入の減少はありましたが、増収等により、前期に比べ19.2%の増益となりました。

連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期末	前期末	増減
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	
資産の部			
流動資産	291,321	289,984	1,336
固定資産	466,709	467,367	△657
有形固定資産	332,385	328,527	3,858
無形固定資産	23,365	22,258	1,107
投資その他の資産	110,958	116,581	△5,623
資産合計	758,031	757,352	678
負債の部			
流動負債	237,341	235,286	2,055
固定負債	112,791	139,848	△27,057
負債合計	350,133	375,135	△25,001
純資産の部			
株主資本	316,572	315,910	661
資本金	11,014	11,014	—
資本剰余金	9,632	9,633	△1
利益剰余金	317,816	310,080	7,735
自己株式	△21,891	△14,817	△7,073
その他の包括利益累計額	47,166	26,663	20,503
非支配株主持分	44,158	39,643	4,515
純資産合計	407,897	382,217	25,680
負債純資産合計	758,031	757,352	678

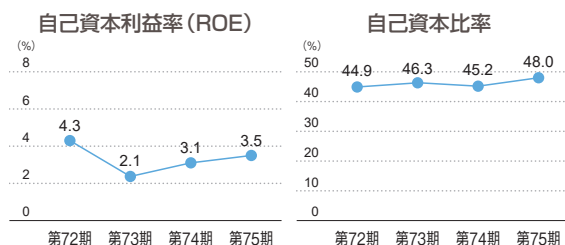
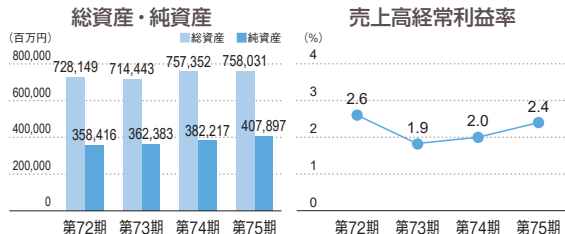
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減
	2022年1月1日から2022年12月31日まで	2021年1月1日から2021年12月31日まで	
売上高	1,077,009	1,052,972	24,036
売上原価	733,401	685,116	48,285
売上総利益	343,607	367,855	△24,248
販売費及び一般管理費	321,574	349,496	△27,921
営業利益	22,032	18,359	3,673
営業外収益	5,615	4,624	990
営業外費用	1,520	1,601	△81
経常利益	26,127	21,382	4,745
特別利益	900	2,430	△1,530
特別損失	3,808	3,857	△48
税金等調整前当期純利益	23,218	19,955	3,263
法人税等合計	8,728	7,475	1,253
当期純利益	14,490	12,480	2,009
非支配株主に帰属する当期純利益	2,121	2,102	19
親会社株主に帰属する当期純利益	12,368	10,378	1,990

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期	前期	増減
	2022年1月1日から 2022年12月31日まで	2021年1月1日から 2021年12月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,773	57,071	△4,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,984	△37,790	△4,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,695	2,070	△28,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,970	927	1,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△13,936	22,279	△36,215
現金及び現金同等物の期首残高	133,495	102,842	30,652
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,373	△8,373
現金及び現金同等物の期末残高	119,559	133,495	△13,936

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,014	9,633	310,080	△14,817	315,910	26,780	0	99	987	△1,204	26,663	39,643	382,217	
会計方針の変更による累積的影響額			36		36								36	
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,014	9,633	310,117	△14,817	315,947	26,780	0	99	987	△1,204	26,663	39,643	382,253	
当期変動額														
剰余金の配当			△4,682		△4,682								△4,682	
親会社株主に帰属する当期純利益			12,368		12,368								12,368	
持分法適用関連会社の子会社の増加による増加			13		13								13	
子会社株式の追加取得		△1			△1								△1	
自己株式の取得				△7,073	△7,073								△7,073	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,058	△14	—	4,647	14,811	20,503	4,515	25,018	
当期変動額合計	—	△1	7,699	△7,073	624	1,058	△14	—	4,647	14,811	20,503	4,515	25,643	
当期末残高	11,014	9,632	317,816	△21,891	316,572	27,838	△14	99	5,635	13,607	47,166	44,158	407,897	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

財務諸表（単体）

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期末	前期末	増減
	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在	
資産の部			
流動資産	160,045	165,847	△5,801
固定資産	389,538	390,626	△1,088
有形固定資産	205,172	209,067	△3,894
無形固定資産	7,589	6,209	1,379
投資その他の資産	176,775	175,349	1,426
資産合計	549,583	556,474	△6,890
負債の部			
流動負債	147,120	150,600	△3,479
固定負債	101,223	105,062	△3,839
負債合計	248,344	255,663	△7,318
純資産の部			
株主資本	273,870	274,491	△620
資本金	11,014	11,014	—
資本剰余金	9,676	9,676	—
利益剰余金	275,070	268,618	6,452
自己株式	△21,891	△14,817	△7,073
評価・換算差額等	27,369	26,320	1,049
純資産合計	301,239	300,811	428
負債純資産合計	549,583	556,474	△6,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当期	前期	増減
	2022年1月1日から 2022年12月31日まで	2021年1月1日から 2021年12月31日まで	
売上高	768,695	741,371	27,323
売上原価	526,013	502,309	23,703
売上総利益	242,681	239,062	3,619
販売費及び一般管理費	227,512	224,311	3,200
営業利益	15,169	14,750	419
営業外収益	6,154	5,062	1,092
営業外費用	1,090	1,190	△99
経常利益	20,233	18,622	1,610
特別利益	448	150	297
特別損失	3,642	3,794	△151
税引前当期純利益	17,039	14,979	2,059
法人税、住民税及び事業税	6,210	5,848	362
法人税等調整額	△305	△690	384
法人税等合計	5,904	5,157	746
当期純利益	11,134	9,821	1,312

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算 差額等	純資産計 合			
	資本金	資本剰余金				利益剰余金							自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計						
					配当準備 積立金	退職給与 積立金	圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	11,014	9,664	12	9,676	2,753	6	500	612	254,080	10,666	268,618	△14,817	274,491	26,320	300,811
当期変動額															
剰余金の配当									△4,682	△4,682			△4,682		△4,682
圧縮記帳積立金の取崩								△3	3	—			—		—
別途積立金の積立								5,100	△5,100	—			—		—
当期純利益									11,134	11,134			11,134		11,134
自己株式の取得												△7,073	△7,073		△7,073
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）														1,049	1,049
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	△3	5,100	1,355	6,452	△7,073	△620	1,049	428
当期末残高	11,014	9,664	12	9,676	2,753	6	500	609	259,180	12,021	275,070	△21,891	273,870	27,369	301,239

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

YAMAZAKI インフォメーション

～ヤマザキ「春のパンまつり」～ “白いフローラルディッシュ”プレゼント!

2023年2月1日(水)から4月30日(日)までの期間、ヤマザキ「春のパンまつり」を実施しております(北海道地区は3月1日(水)から5月31日(水)までの期間)。

対象商品に貼付された点数シール30点につき“白いフローラルディッシュ”を必ず1枚プレゼントいたします。

詳しくは、店頭の手紙台紙または当社ホームページ等をご覧ください。

「春のパンまつり」キャンペーンページアドレス

<https://www.yamazakipan.co.jp/campaign/spring/>

山崎製パンツイッターアカウント

(アカウント名) 山崎製パン@商品情報発信中

(ページアドレス) https://twitter.com/yamazakipan_cp



株主優待情報

株主様の日頃のご支援にお応えするため、毎年12月31日現在の株主様(ご所有株式数1,000株以上)に対し、3,000円相当の自社製品の詰合せを毎年4月にお届けいたします。



写真は本年4月にお届けする予定のものです。

株主優待制度は、当社株式1,000株(単元株式数100株×10単元)以上を所有されている株主様を対象としております。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、投資家の皆様向けの「決算・IR情報」をはじめ、製品情報やおすすめのレシピなど、さまざまな情報を公開しています。



<https://www.yamazakipan.co.jp/>

株式の状況 (2022年12月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	800,000,000株
発行済株式総数	220,282,860株
株主総数	25,128名 (前期末比1,007名増)

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
飯島興産株式会社	18,777,895	9.0
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,942,900	8.1
公益財団法人飯島藤十郎記念食品科学振興財団	12,500,000	5.9
株式会社日清製粉グループ本社	11,062,343	5.3
三菱商事株式会社	9,849,655	4.7
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,829,000	4.2
丸紅株式会社	8,165,880	3.9
明治安田生命保険相互会社	6,501,500	3.1
住友商事株式会社	5,430,900	2.6
株式会社三井住友銀行	3,946,419	1.8

(注) 1. 当社は、自己株式を11,647,754株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

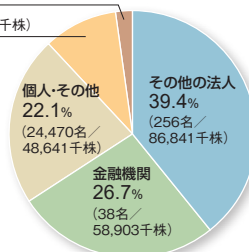
2. 持株比率は、自己株式を控除して算出しております。

株式分布状況

●所有者別

証券会社 2.2%(31名/4,814千株)

外国人 9.6%(333名/21,082千株)



●所有株数別

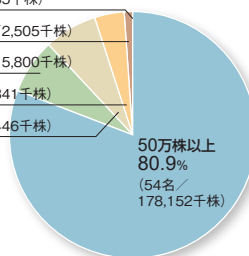
100株未満 0.0%(2,884名/35千株)

100株以上 1.1%(12,149名/2,505千株)

1,000株以上 7.2%(9,658名/15,800千株)

1万株以上 3.8%(315名/8,341千株)

10万株以上 7.0%(68名/15,446千株)



役員・従業員 (2022年12月31日現在)

役員

代表取締役社長	飯島 延浩	常務取締役	園田 誠
取締役副社長	飯島佐知彦	取締役	島田 秀男 (社外取締役)
取締役副社長	飯島 幹雄	取締役	畑江 敬子 (社外取締役)
専務取締役	横濱 通雄	取締役	佐藤 健司
専務取締役	会田 正久	常勤監査等委員	
専務取締役	犬塚 勇	取締役	松田 道弘 (社外取締役)
専務取締役	関根 治	常勤監査等委員	
専務取締役	深澤 忠史	取締役	齋藤 昌男 (社外取締役)
		監査等委員	
		取締役	馬場久萬男 (社外取締役)
		監査等委員	

従業員

連結	32,210名 (男性23,478名、女性8,732名)
当社	19,750名 (男性15,604名、女性4,146名)

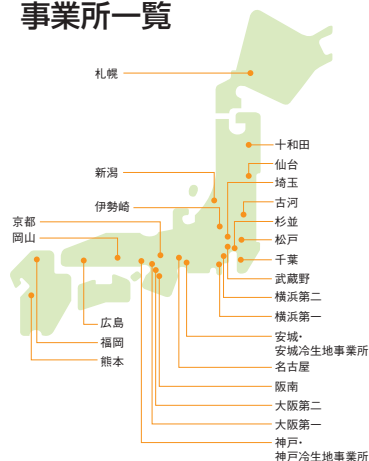
グループ概要 (2022年12月31日現在)

重要な子会社

会社名	資本金(百万円)	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
株式会社不二家	18,280	54.4	洋菓子、チョコレート、キャンディ、クッキー等の製造および販売
株式会社サンデリカ	2,000	100.0	調理パン、米飯類等の製造および販売
ヤマザキビスケット株式会社	1,600	80.0	ビスケット、スナック等の製造および販売
株式会社ヴィ・ド・フランス	100	100.0	ベーカリーカフェの経営
株式会社東ハト	2,168	95.4	ビスケット、スナック等の製造および販売
大徳食品株式会社	100	100.0	麺類の製造および販売
株式会社イケダパン	100	80.0	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造および販売
ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ,Inc.(アメリカ)	5,000千US\$	100.0	ベーカリー製品の製造および販売ならびにベーカリーカフェの経営
フォーリーブズ PTE.Ltd.(シンガポール)	1,250千S\$	60.0	ベーカリーの経営
株式会社ヴィ・ディー・エフ・サンロイヤル	236	100.0	パン用冷凍生地等の製造および販売ならびにインスタベーカリーの経営
香港山崎麵飽有限公司(香港)	45,500千HK\$	100.0	ベーカリーの経営
株式会社高知ヤマザキ	100	100.0	パン、和・洋菓子等の製造および販売
株式会社スリーエスフーズ	480	100.0	パンの製造および販売
株式会社サンキムラヤ	100	100.0	パン、和・洋菓子、米飯類等の製造および販売
PT.ヤマザキ インドネシア(インドネシア)	8,830億Rp	51.0	パン、和・洋菓子等の製造および販売
株式会社ヤマザキ物流	300	100.0	物流事業
株式会社サンロジスティックス	380	100.0	物流事業
株式会社ヤマザキエンジニアリング	80	100.0	食品製造設備の設計、監理および工事の請負

- (注) 1. 大徳食品(株)は、(株)サンデリカ全額出資の子会社であり、当社の議決権比率は間接所有割合であります。
 2. (株)サンロジスティックスは、当社と(株)ヤマザキ物流がそれぞれ50%ずつ出資しており、当社の議決権比率は間接所有を含む割合であります。
 3. 連結子会社は、上記重要な子会社18社を含む35社であります。

事業所一覧



本社	東京都千代田区岩本町3-10-1	大阪第一工場	大阪府吹田市幸町29-1
本松戸工場	千葉県松戸市南花島向町319	神戸工場	兵庫県神戸市西区高塚台6-19-1
千葉工場	千葉県千葉市美浜区新港22	大阪第二工場	大阪府松原市三宅東2-1835-5
武蔵野工場	東京都東久留米市柳窪2-5-14	阪南工場	大阪府羽曳野市広瀬161
埼玉工場	埼玉県所沢市坂之下85	京都工場	京都府宇治市横島町目川100
杉並工場	東京都杉並区高井戸西3-2-30	名古屋工場	愛知県名古屋市中区玉池町36
横浜第一工場	神奈川県横浜市戸塚区上柏尾町15	安城工場	愛知県安城市二本木新町2-1-3
横浜第二工場	神奈川県横浜市都筑区東方町188	岡山工場	岡山県総社市并尻野800
古河工場	茨城県古河市丘里7	広島工場	広島県広島市安佐北区大林2-3-1
伊勢崎工場	群馬県伊勢崎市粕川町1801	福岡工場	福岡県古賀市古賀69
仙台工場	宮城県柴田郡柴田町槻木白幡2-9-1	熊本工場	熊本県宇城市松橋町浦川内2388
新潟工場	新潟県新潟市江南区二本木4-12-8	安城冷地事業所	愛知県安城市二本木新町2-1-3
十和田工場	青森県十和田市稲生町1-13	神戸冷地事業所	兵庫県神戸市西区高塚台6-19-1
札幌工場	北海道恵庭市恵南10-1	海外駐在員事務所	米国、パリ、台北、上海、ジャカルタ、ホーチミン

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当の基準日	毎年12月31日
定時株主総会	毎年3月
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
公 告 方 法	電子公告によるものとし、当社のホームページ (https://www.yamazakipan.co.jp/ir/koukoku/) に掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
株 式 の 上 場	東京証券取引所プライム市場

株式に関する手続き

● 株式に関する各種手続き(住所変更、単元未満株式の買増請求・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、株主様が口座を開設されている証券会社にてお取扱いしております。詳しくは、お取引の証券会社にお問い合わせください。

● 株券電子化実施前に証券保管振替制度を利用されていない株主様の株式につきましては、特別口座で管理されております。特別口座に関する各種手続き(証券会社の口座への振替(※)、住所変更、単元未満株式の買増請求・買取請求、配当金受領方法の指定など)は、三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。

(※)証券会社の口座への振替について

特別口座では株式の売買を行うことはできません。売買を行う場合は証券会社の口座に株式を振り替えてください。

・証券会社の口座をお持ちでない株主様は、あらかじめ証券会社で口座開設をしてください。

・単元未満株式の買増請求・買取請求につきましては、特別口座のまま行うことができます。

特別口座に関する各種手続きに必要な用紙のご請求は、上記のフリーダイヤルまたは下記のホームページで受付しております。

◎ ホームページアドレス <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

● 未払配当金のお受取りにつきましては、株主名簿管理人である三井住友信託銀行にてお取扱いいたします。